

Japan's Economic Outlook 2014 年 1 月

今月のトピック「消費者物価を押し上げる傷害保険料」

2014/1/17

景気動向のポイント

- 【景況感】 足元の景気は緩やかに回復
- 【生産・企業活動】 生産・輸出はやや改善、機械受注は増加傾向に
- 【消費・所得】 消費は改善、失業率は横ばい
- 【物 価】 コアコア CPI は 1998 年 8 月以来の上昇率

- 足元の景気は、緩やかな回復が続いている。
- 企業部門では、生産が 3 か月連続で改善。設備投資の先行指標である機械受注は増加傾向に。
- 輸出は、米国向け、アジア向けが 2 か月連続で上昇した。
- 消費は、一部に消費増税前の駆け込み需要がみられることから増加しており、増税までは増加基調が見込まれる。
- 先行きについては、米国金融緩和の縮小開始による影響、減速傾向の新興国経済の先行き、欧州の政府債務問題などの海外要因によって日本経済が大きく影響を受ける可能性がある点には引き続き注意が必要。

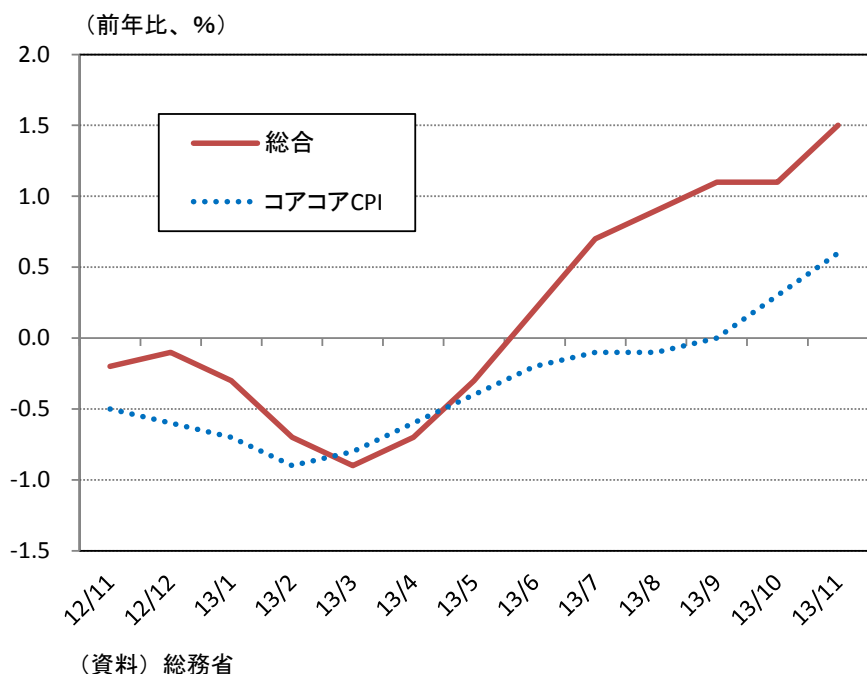
主要経済指標

		四 半 期			月 次			
		13Q1	13Q2	13Q3	13/9	13/10	13/11	13/12
GDP・ 景況感	実質GDP(前期比年率)	4.5%	3.6%	1.1%				
	景気動向指数(2010=100)	104.0	106.5	108.1	108.6	110.4	110.5	
	景気ウォッチャー調査(50以上で良化)	53.3	55.1	52.1	52.8	51.8	53.5	55.7
生産・ 企業活動	鉱工業生産指数(前期比/前月比)	0.6%	1.5%	1.8%	1.3%	1.0%	0.1%	
	実質輸出(前期比/前月比)	1.5%	3.5%	▲1.1%	▲4.4%	2.4%	0.1%	
	資本財総供給(前期比/前月比)	6.3%	▲4.3%	1.9%	1.4%	5.7%	▲0.1%	
	機械受注(前期比/前月比)	▲0.0%	6.8%	4.3%	▲2.1%	0.6%	9.3%	
消費・所得	消費総合指数(前期比/前月比)	1.0%	0.4%	0.9%	1.0%	▲0.3%	0.8%	
	現金給与総額(前年比)	▲0.6%	0.2%	▲0.4%	▲0.2%	▲0.1%	0.5%	
	完全失業率	4.2%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	
	有効求人倍率	0.85倍	0.90倍	0.95倍	0.95倍	0.98倍	1.00倍	
物 価	消費者物価指数(前年比)	▲0.6%	▲0.3%	0.9%	1.1%	1.1%	1.5%	
	企業物価指数(前年比)	▲0.3%	0.6%	2.3%	2.2%	2.5%	2.6%	2.5%

1. 今月のトピック「消費者物価を押し上げる傷害保険料」

2013 年 11 月の CPI（総合）が発表され、前年比+1.5%と 6 か月連続で前年比プラスとなった。2013 年 1 月に日銀が物価目標（インフレターゲット）を 2%に設定してから間もなく 1 年が経とうとしているが、安倍政権発足以降、円安が進んだこともあり、原材料などの輸入価格や、ガソリン代、電気代などのエネルギー価格の上昇を背景に、CPI は順調に上昇を続けている。インフレ、デフレの基調を見る際に使用されるコアコア CPI（食料品、エネルギーを除く総合）についても、CPI に遅れをとりながらも上昇を続けており、10 月指標では 2008 年 10 月以来 5 年ぶりに前年比でプラスに転じ、11 月には前年比+0.6%と、1998 年 8 月以来 15 年 3 か月ぶりの伸び率となった。

図表 1 消費者物価指数推移



12 月の月例経済報告において「デフレ状況」という言葉が 4 年ぶりに削除され、上述の通りコアコア CPI も緩やかながら上昇を続けているわけだが、足元の物価上昇トレンドは景気回復を反映したものなのだろうか。10 月、11 月のコアコア CPI の上昇要因を見てみると、海外パック旅行や宿泊料などの項目が全体の押し上げに寄与しているが、中でも傷害保険料の寄与度が非常に大きい。各損害保険会社が 10 月に傷害保険の料率改定（引き上げ）を行ったことにより、10 月の傷害保険料は前年比+10.1%（9 月 0.0%）と大幅に上昇し、10 月コアコア CPI の寄与度の約 3 分の 2 を占めた。11 月の物価上昇も同様に傷害保険の料率改定が影響しており、12 月以降も一巡するまでは物価の押し上げ要因となる見込みである。物価上昇圧力が高まりつつあるものの、10 月、11 月のコアコア CPI の上昇に関しては、一時的な要因による部分が大きいと言える。

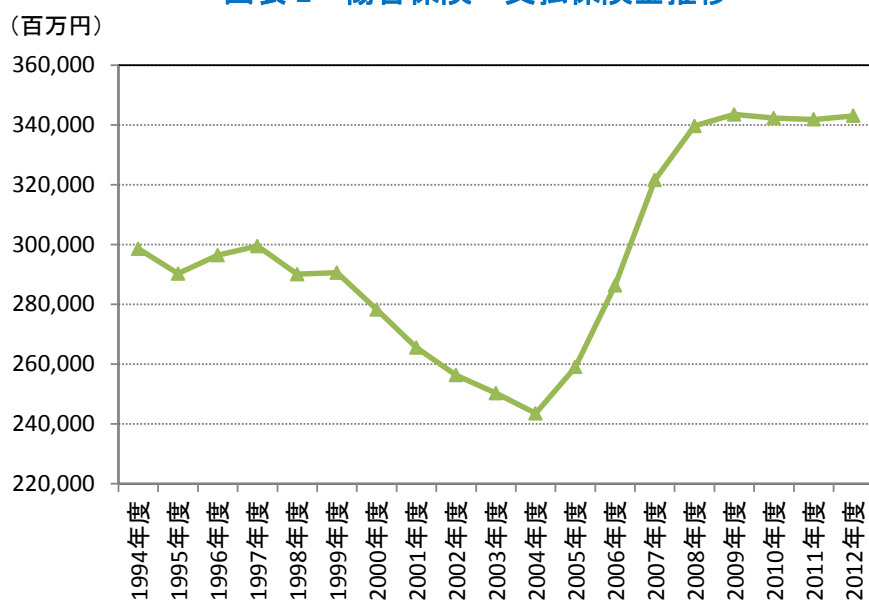
コアコア CPI の押し上げ要因となっている傷害保険料だが、ここからは傷害保険料が大幅に引き上げられた背景について見てみたい。

まず、各保険会社がどのように保険料を設定しているかという点、傷害保険、自動車保険、火

災保険の保険料に関して言えば、損害保険料率算出機構が算出する**参考純率***という料率を元にして各保険会社が保険料を設定している。つまり、各社が傷害保険、自動車保険、火災保険の料率改定を行った場合、それ以前に保険料設定のベンチマークとなる参考純率の見直しがあったと考えてよい。実際に、2013年10月の傷害保険の保険料改定に先立ち、2012年6月に参考純率が15%引き上げられている。

次に、2012年6月に参考純率が15%引き上げられた理由についてだが、傷害保険に限らず、多くの保険において保険料（率）が引き上げられる背景には、支払保険金の急増および損害率（支払保険金÷収入保険料）の悪化が主な要因としてあり、図表2の通り、傷害保険においては2004年度以降、支払保険金が急増している。保険会社は契約者から支払ってもらう保険料の中から、支払保険金と社費（人件費、経費等）を賄っており、保険会社が事業を継続させていくためには『保険料 > 支払保険金+社費』という構図が必要である。支払保険金が急増する環境下において、傷害保険の参考純率の引き上げは避けられない状況だったのである。（傷害保険の支払保険金の増加スピードは急激であり、2009年の+14.8%改定後、間もなくして今回の改定を迎えている。それほど、傷害保険の収支状況は逼迫している。）

図表2 傷害保険 支払保険金推移



(資料) 損害保険料率算出機構

支払保険金の増加が参考純率の引き上げに繋がっていることがわかったわけだが、最後に、2004年度以降に傷害保険の支払保険金が急増した要因を考察してみたい。要因としては、以下の2つが考えられる。

図表3 傷害保険 支払保険金増加要因

①	後遺障害被害者の増加に伴う、後遺障害保険金の支払い増加 (2005年 8,738人 ⇒ 2012年 34,305人 約4倍)
②	一人当たり平均入院日数の長期化に伴う、通院保険金の支払い増加 (2005年 16.34日 ⇒ 2012年 19.94日 +3.6日)

(資料) 損害保険料率算出機構

①後遺障害被害者数の増加および②一人当たり平均通院日数の長期化に共通しているのは、急速に進展している高齢化である。後遺障害被害者数の増加に関しては、転倒や交通事故に遭った際に、若者よりも高齢者の方が怪我の程度が重たくなるケース（骨折など）が多く、高齢者数の増加が後遺障害被害者数の増加と関連していることが類推される。一人当たり平均通院日数の長期化に関しても、若者よりも高齢者の方が同じ怪我に対して通院期間が長期化するケースが多いことから、高齢者数の増加が通院保険金の支払額の増加に影響しているといえる。つまり、高齢者数の構成比率が高まれば高まるほど、傷害保険の支払保険金額が増加していく構図となっているため、高齢化が加速していく日本においては今後も支払保険金額が増加していく可能性が高い。

消費者物価は上昇基調にあるものの、円安によりエネルギー価格、原材料価格が上昇したことや、支払保険金の増加を背景とした傷害保険料の引上げなど、一時的な要因が物価を押し上げており、景気回復を背景とした好循環（消費増加⇒物価上昇⇒企業収益改善⇒賃金引上げ）による物価上昇とは言い難い。今後、持続的な物価上昇を果たすためには好循環を生み出していくことが必要であり、そのための鍵になるのが各企業における賃金引上げといえよう。

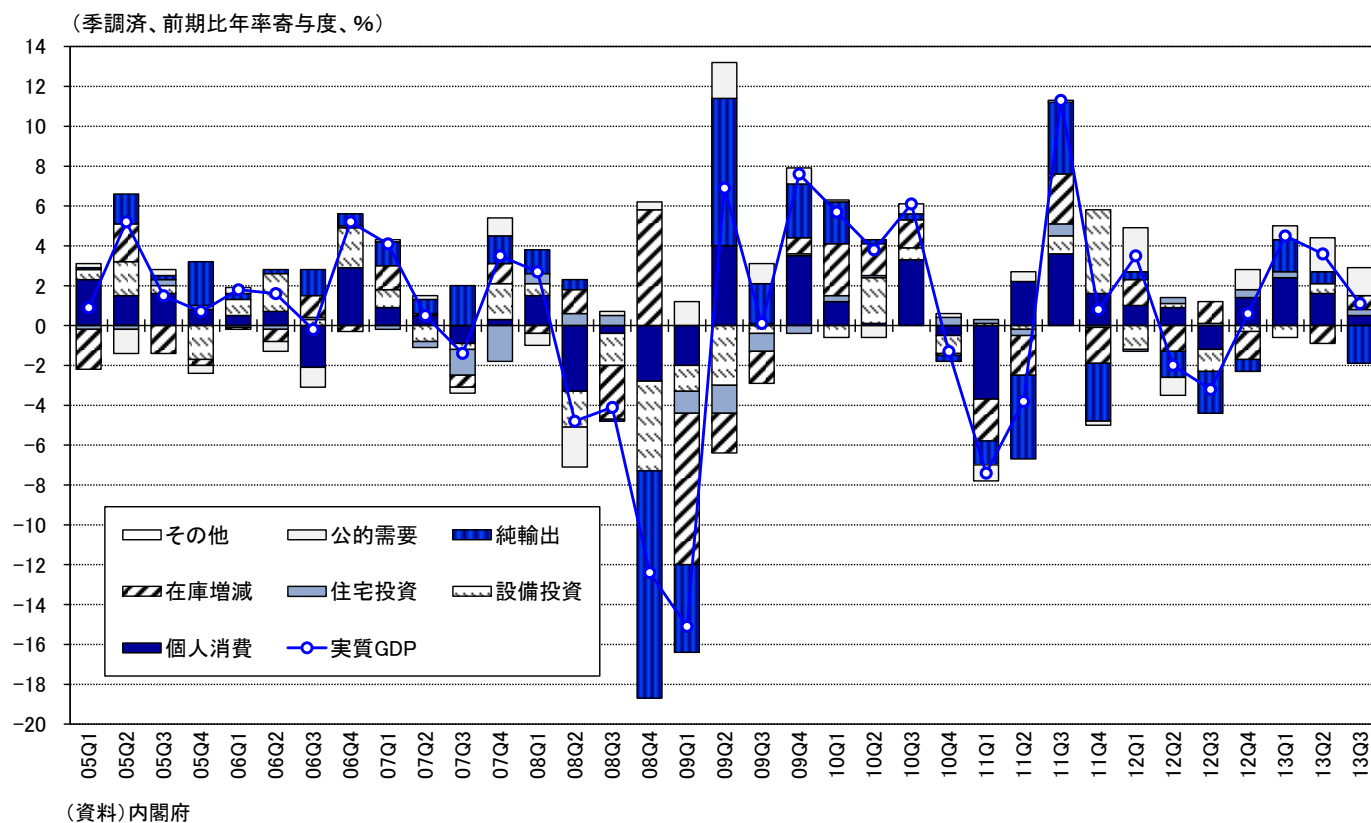
※参考純率・・・損害保険料率算出機構の会員保険会社（東京海上日動火災、損害保険ジャパン、三井住友海上火災 etc）から報告を受けた契約データ（保険料、補償内容等）と支払いデータ（支払保険金等）を元に科学的・工学的手法や保険数理の理論を用いて算出されるものであり、社会環境の変化等により適正な料率水準が変動するため、都度見直される。ただし、会員保険会社は参考純率を使用する義務はない。

2. 主要指標の動き

(1) GDP・景況感

①実質GDP

- 12月9日に発表された7-9月期の実質GDP成長率2次速報値は前期比年率+1.1%となり、1次速報値の同+1.9%から下方修正された。
- 設備投資が同+0.0%と1次速報値同+0.7%から下振れしたことや、在庫投資が速報値よりも減少（寄与度+1.4%⇒+0.7%）したことが下方修正された主な要因である。個人消費は同+0.8%と速報値（同+0.4%）から上方修正された。10-12月期、2014年1-3月期については増税前の駆け込み需要などにより、再び勢いを取り戻すとの見方が多い。

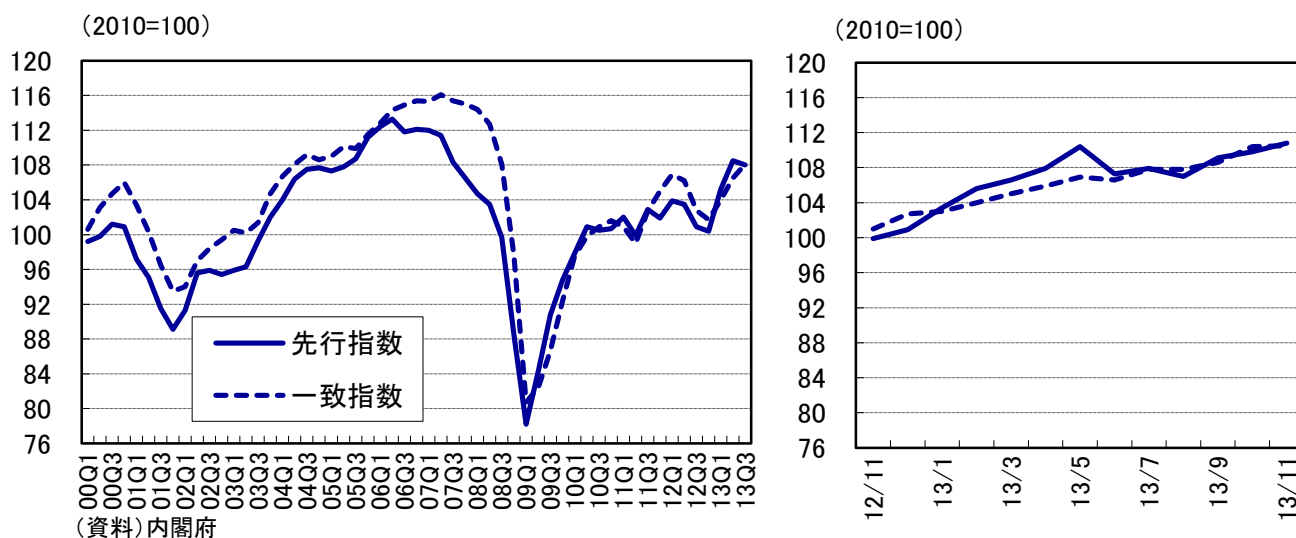


ソース	13年 1-3月	13年 4-6月	13年 7-9月	13年 10-12月	14年 1-3月	14年 4-6月	2012年	2013年	2014年
市場コンセンサス (2014/1)	+4.5	+3.6	+1.1	+3.7	+4.5	▲4.5	+1.4	+1.7	+1.2
IMF (2013/10)				—	—	—		+2.0	+1.2

※四半期は前期比年率、暦年は前年比。共通部分は実績。市場コンセンサスはESPフォーキャスト調査の平均値。

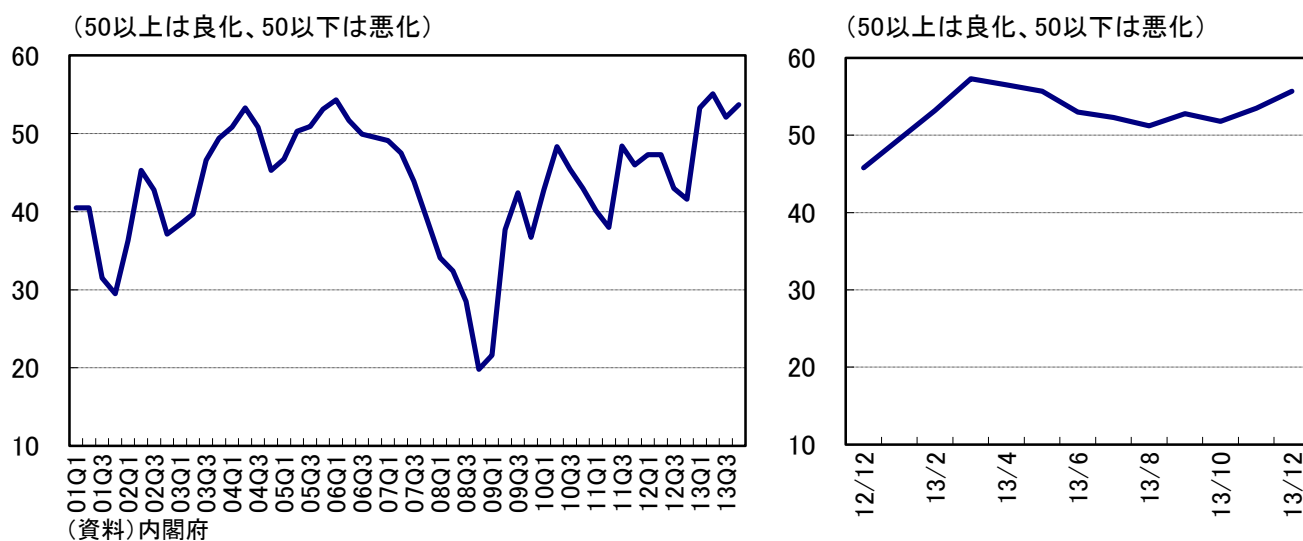
②景気動向指数(CI)

- 11月の景気動向指数は、一致指数が110.5（10月110.4）と、3か月連続で上昇した。内訳をみると、耐久消費財出荷指数、鉱工業生産財出荷指数、生産指数（鉱工業）などの項目でプラス寄与となった。先行指数は110.8（10月109.8）と、上昇を続けた。



③景気ウォッチャー調査(DI)

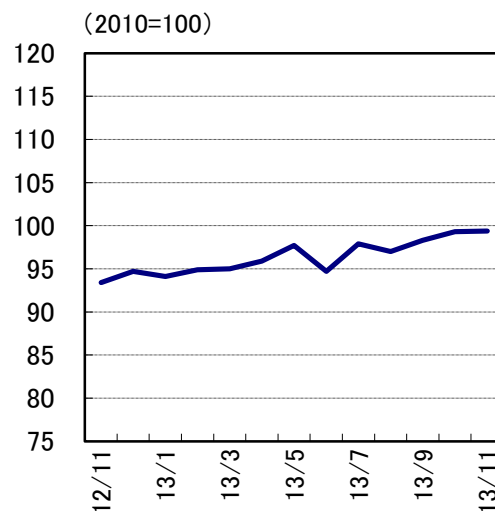
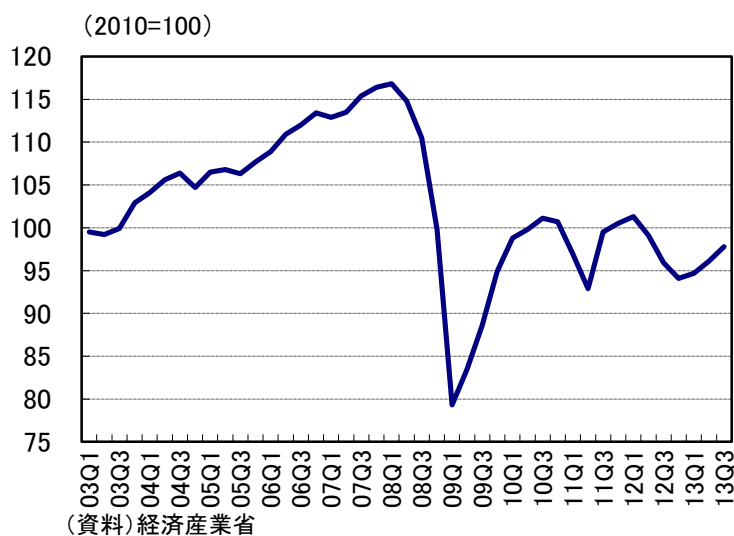
- 12月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは55.7（11月53.5）となり、横ばいを示す50を11か月連続で上回った。指数を構成する家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てで上昇した。家計動向関連DIでは、飲食関連、小売関連、サービス関連が上昇し、全体を押し上げた。企業動向関連DIは、製造業、非製造業ともに受注の増加がみられたことから上昇した。雇用関連DIは、多くの業種で求人が増加したことから2か月ぶりに上昇した。



(2)生産・企業活動

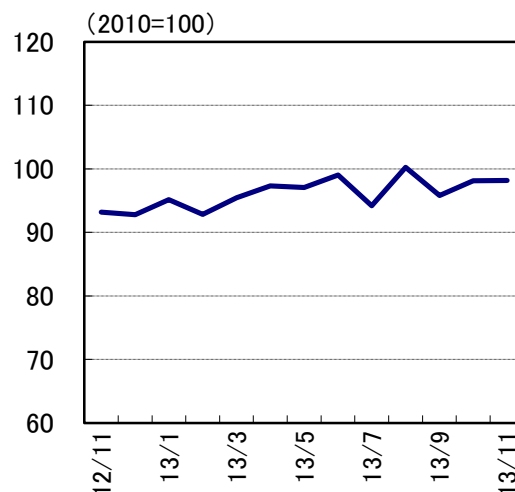
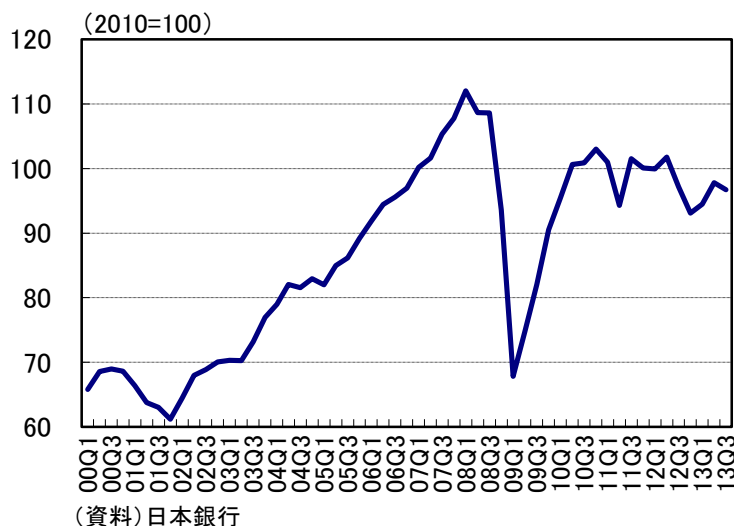
①鉱工業生産指数

- 11月の鉱工業生産指数は前月比+0.1%（10月同+1.0%）と、3か月連続で上昇した。輸送機械工業（同+0.7%）、化学工業（除医薬品）（同+1.2%）、情報通信機械工業（同+3.9%）などの業種で上昇した一方、はん用・生産用・業務用機械工業（同▲2.9%）、電子部品・デバイス工業（同▲1.4%）、などの業種で低下した。先行きの生産予測調査では、12月同+2.8%、1月同+4.6%の上昇と予測されている。



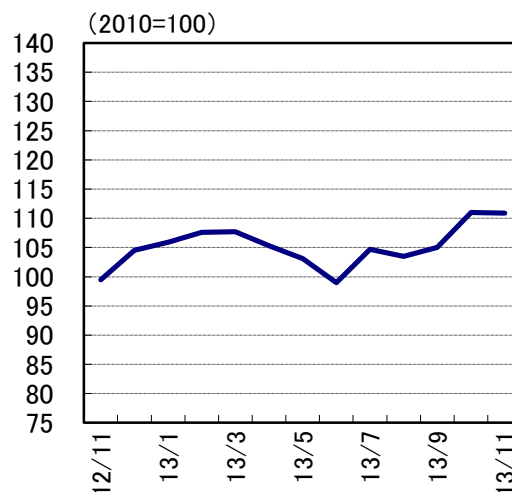
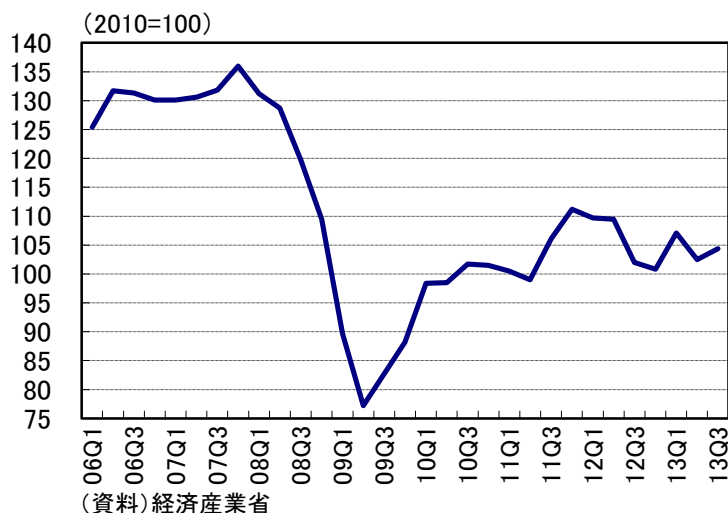
②実質輸出

- 11月の実質輸出は前月比+0.1%（10月同+2.4%）と、前月からわずかながら上昇したものの、ほぼ横ばいとなった。地域別にみると、10月に引き続き、米国、NIEs、ASEAN、中国向けがいずれも上昇した。円安効果や海外経済の底堅さから持ち直しに向かうことが期待されるが、生産拠点の海外移転などを背景に、従前よりも輸出数量が伸びづらくなっている。



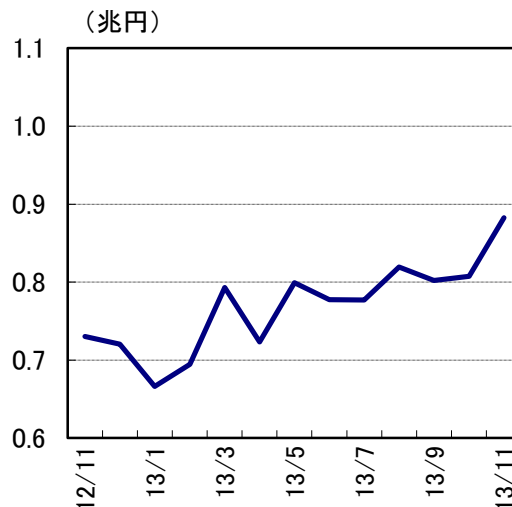
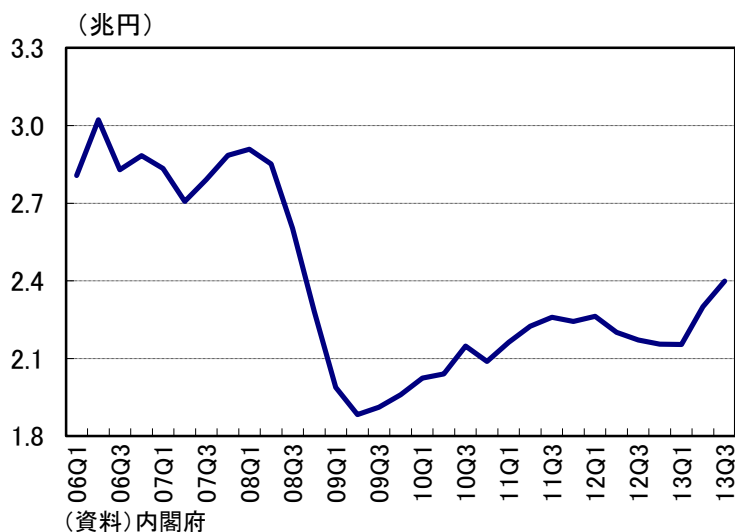
③資本財総供給(設備投資の一致指標)

- 11月の資本財総供給は、前月比▲0.1%（10月同+5.7%）、資本財総供給（除く輸送機械）は同▲3.3%（10月同+10.1%）となった。依然として底堅い動きとなっているものの、先行指標である機械受注が増加傾向にあるため、今後持ち直していくことが期待される。



④機械受注(設備投資の先行指標)

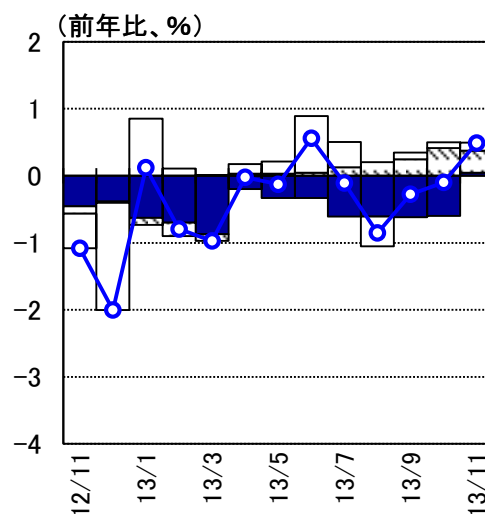
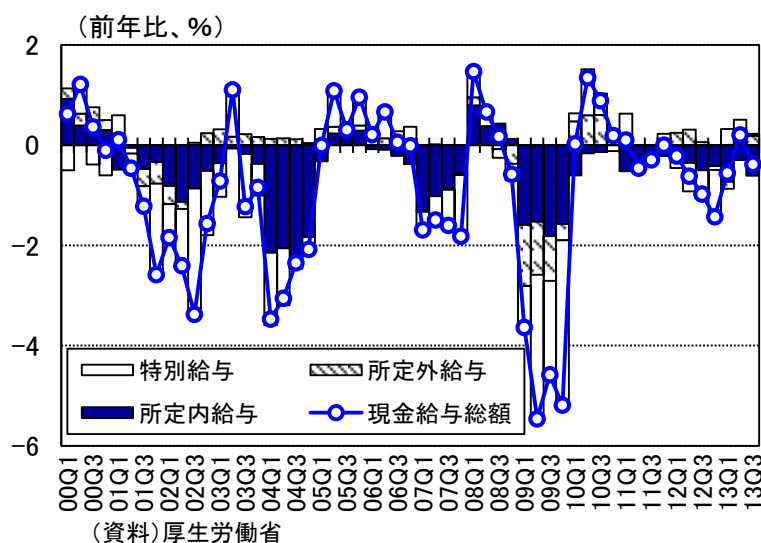
- 11月の機械受注（民需＜除く船舶・電力＞）は、前月比+9.3%（10月同+0.6%）となり、2か月連続で増加した。製造業で増加した業種をみると、石油製品・石炭製品（同+390.5%）、パルプ・紙・紙加工品（同+344.1%）、情報通信機械（同+18.7%）などで、非製造業では卸売業・小売業（同+51.7%）、情報サービス業（同+12.7%）、運輸業・郵便業（同+11.6%）などの業種で増加した。



(3)消費・所得

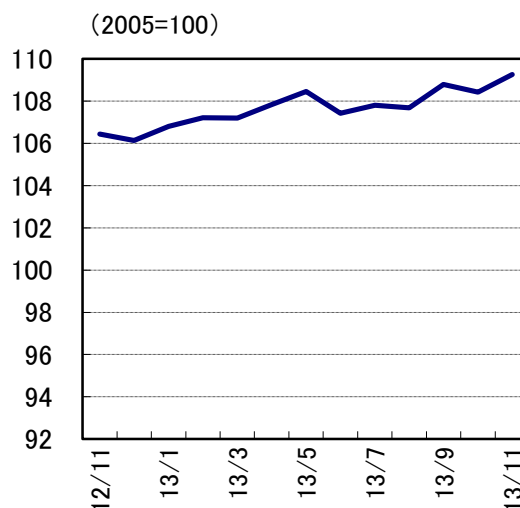
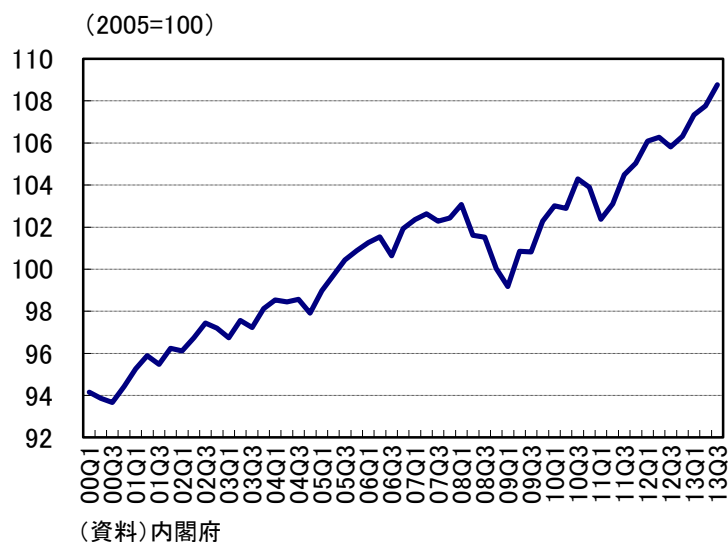
①名目賃金(現金給与総額)

- 11月の現金給与総額は前年比+0.5%（10月同▲0.1%）と、5か月ぶりのプラスとなった。内訳をみると、基本給などの所定内給与は同+0.0%（10月同▲0.7%）、残業代などの所定外給与が同+4.7%（10月同+5.9%）、特別に支払われた給与（賞与等）が同+2.4%（10月同+4.3%）となった。



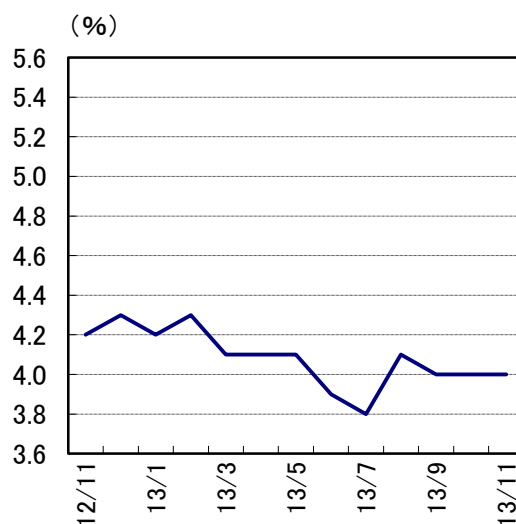
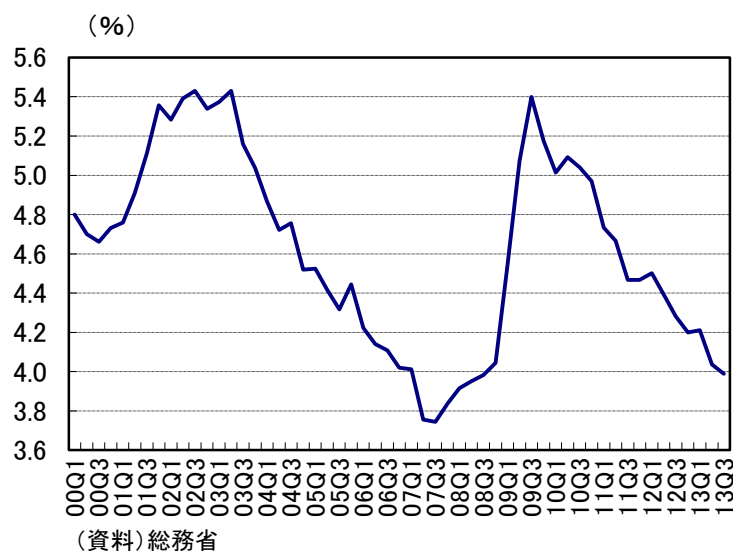
②消費総合指数

- 11月の消費総合指数は、前月比+0.8%（10月▲0.3%）と2か月ぶりに上昇した。足元では停滞感がみられていたものの、一部で増税前の駆け込み需要が始まったことなどから上昇した。増税までは駆け込み需要により、上昇トレンドが続くことが見込まれる。



③ 完全失業率

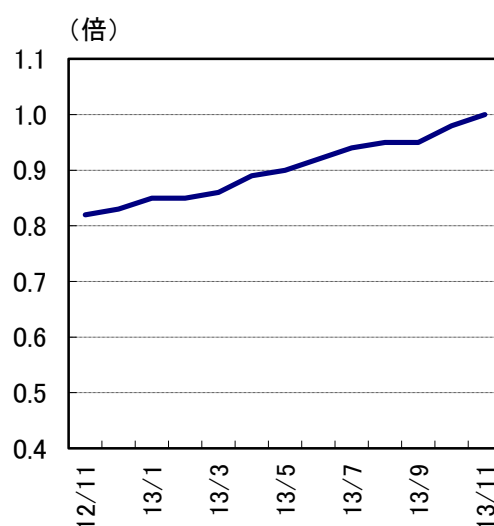
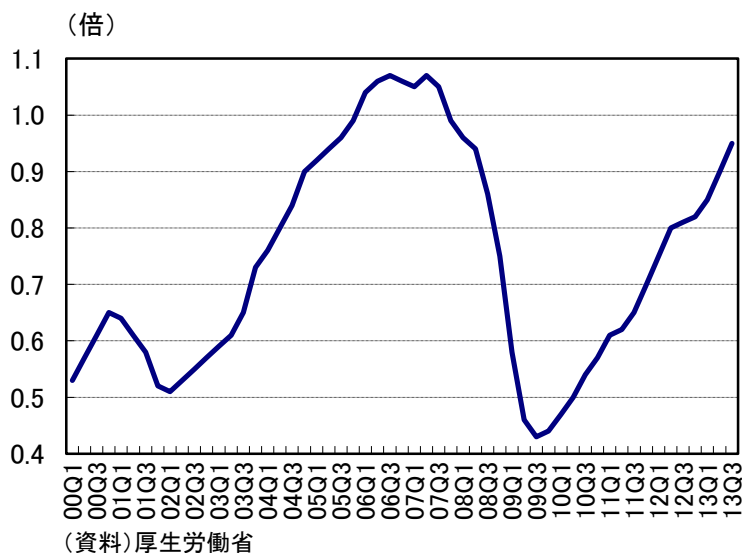
- 11月の完全失業率は4.0%（10月4.0%）と、2か月連続で横ばいとなり、失業者は前月差▲5万人（261万人）、就業者数は前月差+23万人（6,350万人）となった。失業率は2か月連続で横ばいであるものの、仕事を探していない非労働力人口が4か月連続で減少（11月▲19万人）していることや、自発的な離職（より条件の良い就職先を探すための離職）が2万人増加していることなどから、雇用情勢の改善傾向が続いているといえる。



(注) 2011年3月～8月分の失業率は東日本大震災の影響により調査実施が困難であった被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を推計した補完推計値。

④ 有効求人倍率

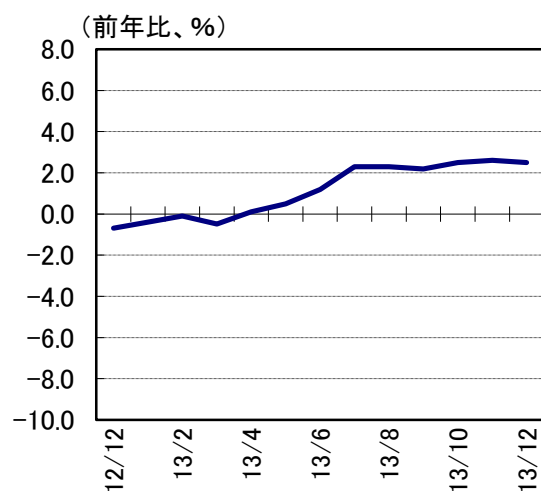
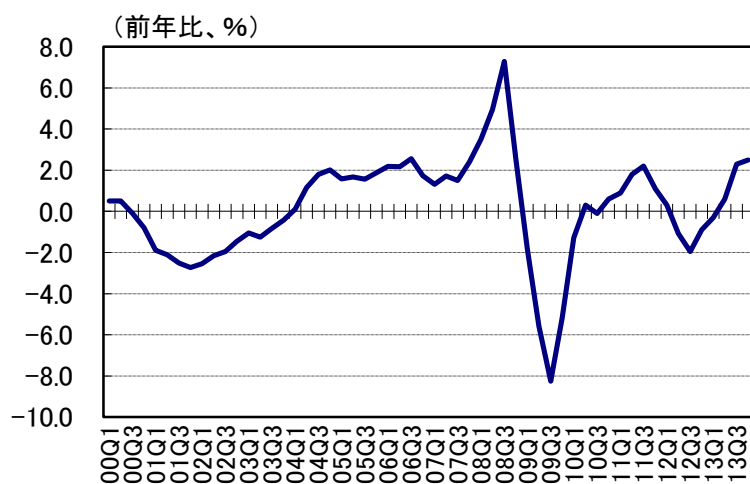
- 11月の有効求人倍率は1.00倍（10月0.98倍）と、6年1か月ぶりに1倍台に回復した。新規求人倍率は11月1.56倍（10月1.59倍）と、4か月ぶりに低下した。新規求人数については、前月比▲0.7%（10月同+0.6%）となった。



(4)物価

①企業物価指数

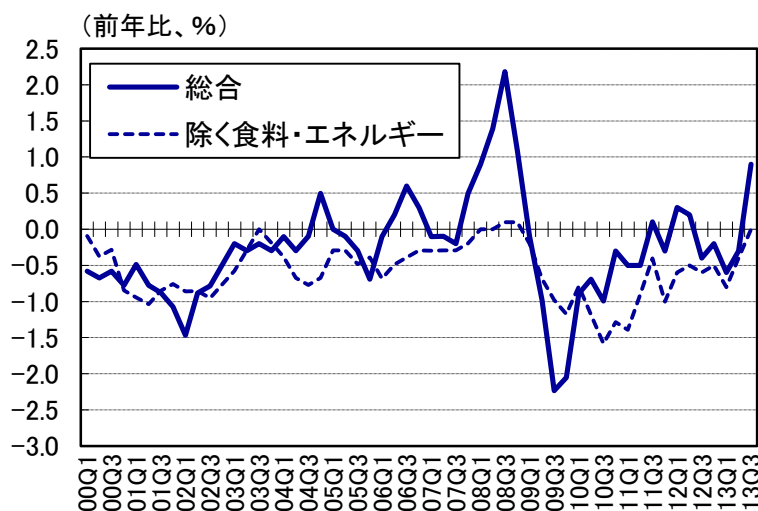
- 12月の企業物価指数は、前年比+2.5%（11月同+2.6%）と9か月連続でプラスとなった。内訳をみると、製材・木製品（同+15.1%）、石油・石炭製品（同+12.1%）、鉄鋼（同+5.2%）、電気・都市ガス・水道（同+10.6%）等が上昇した。一方、情報通信機器（同▲4.5%）、電子部品・デバイス（同▲2.5%）などが低下した。



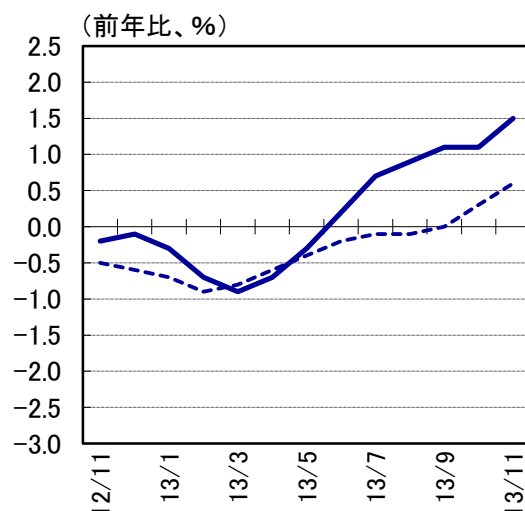
(資料)日本銀行

②消費者物価指数

- 11月の消費者物価指数（CPI）は前年比+1.5%（10月同+1.1%）となり、6か月連続でプラスとなった。電気代、ガソリン代、灯油代などのエネルギー価格が引き続き上昇したほか、教養娯楽用耐久財や海外パック旅行などが全体を押し上げた。また、食料・エネルギーを除くコアコアCPIは同+0.6%（10月同+0.3%）となり、1998年8月以来、15年3か月ぶりの上昇率となった。



(資料)総務省



担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム	T E L : 03-3282-7683 E-mail: TOKB4A1@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。